



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月29日

上場会社名 株式会社イチネンホールディングス

上場取引所 東

コード番号 9619 URL <http://www.ichinenhd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 雅史

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 井本 久子 TEL 06-6309-7890

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	17,213	12.5	1,029	△2.7	1,019	2.1	598	△8.3
26年3月期第1四半期	15,300	24.3	1,057	8.4	998	8.9	652	32.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 688百万円 (△5.1%) 26年3月期第1四半期 725百万円 (54.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	23.80	ー
26年3月期第1四半期	25.95	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	96,032	19,585	20.4	778.66
26年3月期	94,519	19,275	20.4	766.34

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 19,585百万円 26年3月期 19,275百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	ー	12.00	ー	12.00	24.00
27年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
27年3月期(予想)	ー	12.00	ー	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,150	14.1	2,700	16.2	2,580	15.3	1,500	7.3	59.64
通期	72,000	6.5	5,400	6.9	5,160	5.9	3,000	1.2	119.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期1Q	25,163,727株	26年3月期	25,163,727株
27年3月期1Q	11,089株	26年3月期	11,098株
27年3月期1Q	25,152,632株	26年3月期1Q	25,152,713株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2014年4月1日～2014年6月30日)におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動があったものの、次第にその影響は薄れつつあります。しかしながら、米国の金融政策の動向、地政学的リスクの高まりなど、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、株式会社イチネンホールディングスを純粋持株会社とし、傘下の各事業会社が独立経営を進めながら、グループ一体経営を推進しております。

現在、「自動車総合サービス事業」、「ケミカル事業」、「パーキング事業」、「機械工具販売事業」、「合成樹脂事業」の各事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、172億13百万円(対前年同期比12.5%増)、営業利益は10億29百万円(対前年同期比2.7%減)、経常利益は10億19百万円(対前年同期比2.1%増)、四半期純利益は5億98百万円(対前年同期比8.3%減)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

<自動車総合サービス事業>

リースにおきましては、リース契約車両は小型化傾向にありますが、リース化の進んでいない地方市場、並びに中小口規模の企業を中心に新規販売を積極的にを行いリース契約の増加に努めました。また、既存顧客との取引深耕にも注力した結果、2014年6月末現在リース契約台数は62,782台(対前期末比431台増)となり、リース契約高は61億41百万円(対前年同期比2.2%増)、リース未経過契約残高は504億16百万円(対前期末比1.4%増)となりました。

自動車メンテナンス受託におきましては、当社グループ独自の自動車整備工場ネットワークによる高い点検実施率を強みとしながら、契約台数、契約残高の増加に努めた結果、メンテナンス受託契約高は14億35百万円(対前年同期比6.5%減)、メンテナンス未経過契約残高は74億39百万円(対前期末比2.7%増)となりました。

燃料販売におきましては、主に自動車用燃料給油カードにおいて、低燃費車の普及により需要が減少傾向にありますが、付加価値の高いサービスを強みとし、新規顧客獲得並びに販売数量の確保に注力いたしました。

損益面では、リース及び自動車メンテナンス受託において、契約台数の増加と低年式・走行過多車両の入替えを促進し、メンテナンスコストの抑制に注力いたしました。燃料販売では、仕入価格が上昇しましたが、小売市況悪化により販売価格への転嫁が進まず厳しい状況となりました。

この結果、売上高は91億62百万円(対前年同期比3.2%増)、セグメント利益は6億円(対前年同期比16.7%減)となりました。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、工業薬品関連では、主力製品である燃料添加剤の販売数量が減少し、洗浄剤は前年同期の大型案件の反動により大幅に減少いたしました。また、化学品関連では、ホームセンター等で販売される個人向け自動車ケミカル製品の販売は減少しましたが、機械工具商向けケミカル製品の販売は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は25億12百万円(対前年同期比5.1%減)、セグメント利益は97百万円(対前年同期比45.5%減)となりました。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大に努めた結果、2014年6月末現在駐車場管理件数は859件(対前期末比33件増)、管理台数は21,344台(対前期末比647台増)となりました。

損益面では、既存駐車場の収益改善策として、周辺店舗への駐車チケットの販売、月極契約の募集や駐車料金の見直し等、売上拡大策を講じるとともに、運営コストの低減を図ってまいりました。その一方、消費税率引き上げの影響や営業員の増員、並びに積極的な広告宣伝等に伴い費用が増加いたしました。

この結果、売上高は11億5百万円(対前年同期比10.6%増)、セグメント利益は1億8百万円(対前年同期比9.7%減)となりました。

<機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましては、取扱アイテムの拡充、オリジナル製品の開発を促進するとともに商品調達コストの軽減に努めてまいりました。

損益面では、前連結会計年度に株式を取得した子会社の寄与もあり大幅に伸びております。また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響については、機械工具及び自動車整備工具の販売は減少しましたが、空調工具及び計測工具の販売は底堅く推移いたしました。

この結果、売上高は28億42百万円（対前年同期比86.5%増）、セグメント利益は1億19百万円（前年同期は1百万円のセグメント利益）となりました。

<合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、新規顧客の開拓を図るとともに品質改善に努めてまいりました。

損益面では、科学計測器の販売は好調に推移いたしました。また、遊技機メーカー向け合成樹脂製品は一部販売が第2四半期以降に遅れておりますが、前年同期は大幅に上回りました。

この結果、売上高は16億22百万円（対前年同期比27.2%増）、セグメント利益は91百万円（対前年同期比209.6%増）となりました。

<その他>

その他におきましては、売上高は28百万円（対前年同期比4.0%減）、セグメント利益は7百万円（対前年同期比152.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産の状況>

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は375億45百万円となり、前連結会計年度末残高370億60百万円と比べて4億85百万円増加いたしました。これは需要期を前にした空調工具の仕入等による「商品及び製品」の増加3億59百万円、自動車税等の納付による「前払費用」の増加10億9百万円及び消費税増税前の駆け込み需要により生じた売上債権回収の影響による「受取手形及び売掛金」の減少9億50百万円が主な要因であります。

固定資産の残高は584億62百万円となり、前連結会計年度末残高574億31百万円と比べて10億31百万円増加いたしました。これはオペレーティング・リース取引の契約増加による「賃貸資産」の増加8億21百万円及び時価評価等による「投資有価証券」の増加2億38百万円が主な要因であります。

繰延資産の残高は24百万円となり、前連結会計年度末残高27百万円と比べて3百万円減少いたしました。

以上の結果、資産合計は当第1四半期連結会計期間末残高960億32百万円となり、前連結会計年度末残高945億19百万円と比べて15億13百万円増加いたしました。

<負債の状況>

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は372億44百万円となり、前連結会計年度末残高356億19百万円と比べて16億24百万円増加いたしました。これは、「コマーシャル・ペーパー」の増加35億円、納税等による「未払法人税等」の減少16億49百万円、消費税増税前の駆け込み需要により生じた仕入債務の支払の影響による「支払手形及び買掛金」の減少3億85百万円が主な要因であります。

固定負債の残高は392億2百万円となり、前連結会計年度末残高396億23百万円と比べて4億21百万円減少いたしました。これは「長期借入金」の減少3億99百万円が主な要因であります。

以上の結果、負債合計は当第1四半期連結会計期間末残高764億46百万円となり、前連結会計年度末残高752億43百万円と比べて12億3百万円増加いたしました。

<純資産の状況>

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は195億85百万円となり、前連結会計年度末残高192億75百万円と比べて3億9百万円増加いたしました。これは、「四半期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加5億98百万円、配当金の支払による「利益剰余金」の減少3億1百万円が主な要因であります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末より88百万円減少し、13億78百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、△18億98百万円（前年同期は△7億67百万円）となりました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」が10億14百万円となったこと、オペレーティング・リース取引の契約増加により「賃貸資産の純増減額（△は増加）」△27億61百万円が「減価償却費」22億12百万円を上回ったこと、「法人税等の支払額」が△18億59百万円になったこと、「たな卸資産の増減額（△は増加）」が△3億72百万円になったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△5億97百万円（前年同期は△9億95百万円）となりました。これは主に、自動車総合サービス事業に係る投資による「有形及び無形固定資産の取得による支出」△4億98百万円、「投資有価証券の取得による支出」△1億5百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、24億8百万円（前年同期は19億9百万円）となりました。これは主に、「借入れによる収入」78億円及び「コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）」35億円が、「借入金の返済による支出」△83億23百万円及び「社債の償還による支出」△2億50百万円を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、現時点では、2014年4月30日に公表いたしました業績予想に変更はございません。なお、引き続き今後の業績動向を踏まえ精査しており、修正の必要が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が121百万円増加し、利益剰余金が76百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,477	1,389
受取手形及び売掛金	11,275	10,324
リース・メンテナンス未収入金	1,951	2,003
リース投資資産	15,484	15,379
商品及び製品	2,672	3,031
仕掛品	52	61
原材料及び貯蔵品	336	323
前払費用	1,865	2,874
繰延税金資産	585	525
その他	1,372	1,636
貸倒引当金	△12	△4
流動資産合計	37,060	37,545
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
減価償却累計額	△28,620	△29,275
貸貸資産(純額)	30,101	30,922
土地	9,472	9,472
その他	12,672	12,725
減価償却累計額	△7,148	△7,216
その他(純額)	5,524	5,509
有形固定資産合計	45,098	45,904
無形固定資産		
のれん	5,002	4,840
その他	468	697
無形固定資産合計	5,470	5,538
投資その他の資産		
投資有価証券	3,110	3,348
長期前払費用	1,305	1,342
繰延税金資産	1,061	921
その他	1,503	1,540
貸倒引当金	△118	△133
投資その他の資産合計	6,862	7,019
固定資産合計	57,431	58,462
繰延資産	27	24
資産合計	94,519	96,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,727	11,341
短期借入金	4,475	4,175
コマーシャル・ペーパー	1,500	5,000
1年内償還予定の社債	1,772	1,622
1年内返済予定の長期借入金	12,160	12,336
リース債務	236	206
未払法人税等	1,718	68
リース・メンテナンス前受金	503	555
賞与引当金	433	680
品質保証引当金	41	52
その他	1,052	1,206
流動負債合計	35,619	37,244
固定負債		
社債	2,994	2,894
長期借入金	34,748	34,348
リース債務	92	71
退職給付に係る負債	917	1,037
役員退職慰労引当金	175	145
資産除去債務	217	223
その他	477	481
固定負債合計	39,623	39,202
負債合計	75,243	76,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529	2,529
資本剰余金	4,155	4,155
利益剰余金	12,147	12,367
自己株式	△6	△6
株主資本合計	18,826	19,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	468	557
退職給付に係る調整累計額	△18	△18
その他の包括利益累計額合計	449	539
少数株主持分	0	0
純資産合計	19,275	19,585
負債純資産合計	94,519	96,032

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
売上高	15,300	17,213
売上原価	11,681	13,294
売上総利益	3,618	3,919
販売費及び一般管理費		
役員報酬	150	178
給料手当及び賞与	857	886
賞与引当金繰入額	251	241
退職給付費用	65	59
役員退職慰労引当金繰入額	9	8
貸倒引当金繰入額	△0	8
品質保証引当金繰入額	△14	16
のれん償却額	152	161
その他	1,088	1,328
販売費及び一般管理費合計	2,561	2,890
営業利益	1,057	1,029
営業外収益		
受取配当金	22	26
仕入割引	12	19
その他	23	18
営業外収益合計	58	65
営業外費用		
支払利息	73	56
支払手数料	7	6
リース解約損	27	—
その他	9	12
営業外費用合計	118	74
経常利益	998	1,019
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	43	0
特別利益合計	44	0
特別損失		
固定資産除売却損	15	4
投資有価証券売却損	0	0
特別損失合計	15	5
税金等調整前四半期純利益	1,027	1,014
法人税、住民税及び事業税	738	207
法人税等調整額	△364	208
法人税等合計	374	415
少数株主損益調整前四半期純利益	652	598
少数株主利益	0	0
四半期純利益	652	598

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	652	598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	89
退職給付に係る調整額	—	0
その他の包括利益合計	72	89
四半期包括利益	725	688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	725	688
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,027	1,014
減価償却費	1,989	2,212
のれん償却額	152	161
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	8
受取利息及び受取配当金	△26	△27
支払利息	73	56
売上債権の増減額 (△は増加)	724	950
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△229	△372
リース投資資産の純増減額 (△は増加)	282	64
貸貸資産の純増減額 (△は増加)	△2,883	△2,761
仕入債務の増減額 (△は減少)	△356	△364
利息及び配当金の受取額	26	27
利息の支払額	△67	△50
法人税等の支払額	△440	△1,859
法人税等の還付額	1	—
その他	△1,040	△958
営業活動によるキャッシュ・フロー	△767	△1,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	10	10
有形及び無形固定資産の取得による支出	△175	△498
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	2
固定資産の除却による支出	△1	△0
投資有価証券の取得による支出	△35	△105
投資有価証券の売却による収入	116	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△902	—
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△995	△597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,100	4,800
短期借入金の返済による支出	△3,500	△5,100
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	1,000	3,500
長期借入れによる収入	6,350	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,496	△3,223
社債の償還による支出	△1,250	△250
リース債務の返済による支出	△5	△7
配当金の支払額	△276	△301
その他	△11	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,909	2,408
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	146	△88
現金及び現金同等物の期首残高	1,809	1,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,956	1,378

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	自動車総合 サービス 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	8,851	2,620	997	1,524	1,275	15,270	29	15,300	—	15,300
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	26	1	—	—	58	—	58	△58	—
計	8,882	2,647	999	1,524	1,275	15,329	29	15,359	△58	15,300
セグメント利益	721	179	119	1	29	1,051	2	1,054	3	1,057

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機械工具販売事業」セグメントにおいて、タスコジャパン株式会社の株式を取得したことに伴い、同社を新たに連結の範囲に含めております。これによりのれんが462百万円増加しております。

なお、当該のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため暫定的に算定された金額であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	自動車総合 サービス 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	9,134	2,483	1,105	2,839	1,622	17,184	28	17,213	—	17,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	27	29	—	3	—	59	—	59	△59	—
計	9,162	2,512	1,105	2,842	1,622	17,244	28	17,273	△59	17,213
セグメント利益	600	97	108	119	91	1,017	7	1,025	3	1,029

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。